

第18期 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

株式会社寿々

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,292,718	流動負債	1,056,890
現金及び預金	1,391,003	買掛金	43,699
売掛金	124,009	短期借入金	200,000
未収診療報酬	676,132	未払金	63,644
リース投資資産	10,520	未払費用	354,504
立替金	513	未払法人税等	9,435
短期貸付金	968	未払消費税等	20,364
前払費用	61,375	前受金	101,186
未収収益	160	預り金	66,347
預け金	6,701	賞与引当金	78,200
未収入金	20,719	リース債務	19,761
仮払金	265	その他	99,750
未収還付法人税等	354		
固定資産	1,750,356		
有形固定資産	1,154,471	固定負債	1,851,949
建物	434,378	長期借入金	1,196,936
建物附属設備	336,901	退職給付引当金	74,714
構築物	65,390	資産除去債務	17,840
機械装置	14,488	リース債務	532,431
車両運搬具	69,947	その他	30,028
器具及び備品	88,432		
リース資産	277,118		
減価償却累計額	△ 226,619		
土地	88,292		
建設仮勘定	6,145	負債合計	2,908,839
無形固定資産	3,962		
施設利用権	1,898	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,064	株主資本	1,134,564
投資その他の資産	591,923	資本金	30,000
投資有価証券	43,664	資本剰余金	5,000
出資金	110	その他資本剰余金	5,000
敷金	89,345	利益剰余金	1,099,564
差入保証金	6,100	利益準備金	750
長期貸付金	3,398	繰越利益剰余金	1,098,814
長期前払費用	9,385		
繰延税金資産	93,763	評価・換算差額等	△ 329
預託金	70	その他有価証券評価差額金	△ 329
リース投資資産	346,087		
長期滞留債権	14,758		
貸倒引当金	△ 14,758	純資産合計	1,134,235
資産合計	4,043,074	負債・純資産合計	4,043,074

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 29年～50年

建物附属設備 6年～29年

構築物 15年～20年

車両運搬具 2年～6年

器具及び備品 4年～15年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表)を適用しております。

当社は、主として介護保険法に基づく訪問介護、通所介護、居宅介護支援及び施設サービス等の介護サービスを提供しております。

これらの介護サービス提供に係る収益については、利用者に対するサービス提供により履行義務が充足されるため、サービス提供の実績に応じて収益を認識しております。

介護保険サービスに係る収益は、介護保険給付費として国民健康保険団体連合会に請求する金額及び利用者の自己負担分の金額を、それぞれ収益として計上しております。

また、食事代、居住費その他の介護保険適用外サービスについては、利用者との契約に基づきサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,070千円
長期金銭債権	33,850千円
短期金銭債務	11,774千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	60株
------	-----

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	18,903,920円25銭
1株当たり当期純利益	4,713,478円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社寿々ホールディングスを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

グループ内の経営資源の集約及び経営効率化を図るためであります。

2. 合併の方式

当社を存続会社、株式会社寿々ホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

3. 合併の相手会社の概要

商号：株式会社寿々ホールディングス

本店所在地：愛知県名古屋市中村区東宿町1-54

4. 合併契約承認日

2026年1月28日（取締役会決議）

5. 合併効力発生日

2026年4月1日